

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,350,692
①生活インフラ・国土保全	60,086,314	(2) 長期未払金	
②教育	17,040,541	①物件の購入等	0
③福祉	615,904	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,060,681	③その他	92,700
⑤産業振興	20,025,409	長期未払金計	92,700
⑥消防	234,728	(3) 退職手当引当金	3,717,386
⑦総務	1,911,342	(4) 損失補償等引当金	160,465
有形固定資産合計	104,974,919	固定負債合計	22,321,243
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	104,974,919	(1) 翌年度償還予定地方債	1,998,630
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	30,899
①投資及び出資金	831,067	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△15,663	(5) 賞与引当金	217,536
投資及び出資金計	815,404	流動負債合計	2,247,065
(2) 貸付金	260,275	負債合計	24,568,308
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	56,509,279
②その他特定目的基金	1,079,578	2 公共資産等整備一般財源等	37,510,285
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△7,331,856
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	18,096
⑤退職手当組合積立金	735,025	純資産合計	86,705,804
基金等計	1,814,603		
(4) 長期延滞債権	876,139		
(5) 回収不能見込額	△261,778		
投資等合計	3,504,643		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,788,235		
②減債基金	200,603		
③歳計現金	593,372		
現金預金計	2,582,210		
(2) 未収金			
①地方税	208,398		
②その他	67,431		
③回収不能見込額	△63,489		
未収金計	212,340		
流動資産合計	2,794,550		
資 産 合 計	111,274,112	負債・純資産合計	111,274,112

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,182,993 千円
②教育	327,876 千円
③福祉	33,813 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	3,835,749 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	0 千円
計	5,380,431 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,890,316 千円
②地方債	520,598 千円
③一般財源等	1,969,517 千円
計	5,380,431 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	△160,465 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	6,028 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,601,333千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,055,114 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,349,322 千円	20,349,322 千円	
債務負担行為支出予定額	127,644 千円		127,644 千円
公営事業地方債負担見込額	4,435,322 千円		4,435,322 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	2,982,361 千円	2,982,361 千円	
第三セクター等債務負担見込額	160,465 千円		160,465 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	18,516,257 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,068,416 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	518,687 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,929,154 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,538,857 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は22,141,237千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,076,116千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,488,200	17.2%	145,945	825,326	532,523	195,246	325,963	321,782	887,633	233,782			0
(2)退職手当引当金繰入等	312,891	1.5%	16,445	76,225	56,747	22,007	34,883	36,925	65,251	4,408			0
1	217,536	1.1%	9,154	51,767	33,401	12,246	20,445	20,183	55,675	14,665			0
小計	3,998,627	19.8%	171,544	953,318	622,671	229,499	381,291	378,890	1,008,559	252,855			0
(1)物件費	2,737,175	13.5%	247,162	699,054	194,510	677,449	253,711	43,237	602,826	19,226			0
(2)維持補修費	340,419	1.7%	63,438	41,567	3,493	199,584	14,549	5,883	10,742	1,163			
(3)減価償却費	3,914,653	19.4%	1,424,548	526,704	33,471	346,421	1,446,837	28,900	107,772	0			
小計	6,992,247	34.6%	1,735,148	1,267,325	231,474	1,223,454	1,715,097	78,020	721,340	20,389			0
(1)社会保障給付	5,420,754	26.9%		82,834	5,258,732	79,188							
(2)補助金等	897,319	4.4%	7,761	52,033	444,813	9,209	193,349	7,938	177,583	4,633			0
(3)他会計等への支出額	2,122,858	10.5%	383,250	0	1,564,369	140,226	35,013	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	249,930	1.2%	40,407	0	0	0	209,523	0	0	0			0
小計	8,690,861	43.0%	431,418	134,867	7,267,914	228,623	437,885	7,938	177,583	4,633			0
(1)支払利息	360,379	1.8%								360,379			
(2)回収不能見込計上額	192,177	1.0%									192,177		
(3)その他行政コスト	△ 30,900	-0.2%					0						△ 30,900
小計	521,656	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	360,379	192,177		△ 30,900
経常行政コスト a	20,203,391		2,338,110	2,355,510	8,122,059	1,681,576	2,534,273	464,848	1,907,482	277,877	360,379	192,177	△ 30,900
(構成比率)			11.6%	11.7%	40.2%	8.3%	12.5%	2.3%	9.4%	1.4%	1.8%	1.0%	-0.2%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	409,984		44,188	62,359	61,654	89,102	5,151	469	35,138	0	0		0	111,923
2 分担金・負担金・寄附金 c	145,860		0	11,122	121,508	0	0	1,273	8,419	0	0		0	3,538
経常収益合計 d	555,844		44,188	73,481	183,162	89,102	5,151	1,742	43,557	0	0		0	115,461
d/a	2.75%		1.9%	3.1%	2.3%	5.3%	0.2%	0.4%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,647,547		2,293,922	2,282,029	7,938,897	1,592,474	2,529,122	463,106	1,863,925	277,877	360,379	192,177	△ 30,900	△ 115,461

# 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,517,850	57,381,311	37,144,233	△ 7,024,265	16,571
純経常行政コスト	△ 19,647,547			△ 19,647,547	
一般財源					
地方税	4,495,690			4,495,690	
地方交付税	7,311,759			7,311,759	
その他行政コスト充当財源	1,127,082			1,127,082	
補助金等受入	6,142,461	1,291,369		4,851,092	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 115,384			△ 115,384	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 26,964			△ 26,964	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 100,668			△ 100,668	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			489,145	△ 489,145	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			150,687	△ 150,687	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 247,402	247,402	
減価償却による財源増		△ 2,163,401	△ 1,751,252	3,914,653	
地方償償還に伴う財源振替			1,724,874	△ 1,724,874	
資産評価替えによる変動額	1,525				1,525
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	86,705,804	56,509,279	37,510,285	△ 7,331,856	18,096

# 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,144,317
物件費	2,737,175
社会保障給付	5,420,754
補助金等	897,319
支払利息	360,379
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,643,736
その他支出	455,803
支出合計	15,659,483
地方税	4,456,029
地方交付税	7,311,759
国県補助金等	4,774,765
使用料・手数料	408,363
分担金・負担金・寄附金	134,749
諸収入	218,585
地方債発行額	780,647
基金取崩額	29,152
その他収入	893,304
収入合計	19,007,353
経常的収支額	3,347,870

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,540,913
公共資産整備補助金等支出	249,930
他会計等への建設費充当財源繰出支出	60,093
支出合計	2,850,936
国県補助金等	1,367,696
地方債発行額	769,700
基金取崩額	25,000
その他収入	0
収入合計	2,162,396
公共資産整備収支額	△ 688,540

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50,000
貸付金	20,350
基金積立額	358,282
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	419,029
地方債償還額	2,046,291
支出合計	2,893,952
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,050
基金取崩額	0
地方債発行額	37,500
公共資産等売却収入	22,782
その他収入	9,603
収入合計	91,935
投資・財務的収支額	△ 2,802,017

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 142,687
期首歳計現金残高	736,059
期末歳計現金残高	593,372

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,225,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は876千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,997,743
繰越金	△	736,059
地方債発行額	△	1,587,847
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	21,404,371
地方債元利償還額		2,405,794
財政調整基金等積立額		233,454
基礎的財政収支		908,714

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,780,177
①生活インフラ・国土保全	60,213,677	(2) 長期未払金	
②教育	17,131,923	①物件の購入等	0
③福祉	649,375	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,323,540	③その他	123,599
⑤産業振興	20,838,360	長期未払金計	123,599
⑥消防	195,667	(3) 退職手当引当金	3,995,976
⑦総務	1,996,117	(4) 損失補償等引当金	59,797
有形固定資産合計	106,348,659	固定負債合計	22,959,549
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	106,348,659	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,027,589
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	809,826	(3) 未払金	30,900
②投資損失引当金	△ 12,788	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	797,038	(5) 賞与引当金	224,113
(2) 貸付金	268,959	流動負債合計	2,282,602
(3) 基金等		負債合計	25,242,151
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,008,902	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	57,381,311
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	37,144,233
⑤退職手当組合積立金	874,502	3 その他一般財源等	△ 7,024,265
基金等計	1,883,404	4 資産評価差額	16,571
(4) 長期延滞債権	877,165	純資産合計	87,517,850
(5) 回収不能見込額	△ 125,552		
投資等合計	3,701,014		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,554,782		
②減債基金	200,602		
③歳計現金	736,059		
現金預金計	2,491,443		
(2) 未収金			
①地方税	222,932		
②その他	60,098		
③回収不能見込額	△ 64,145		
未収金計	218,885		
流動資産合計	2,710,328		
資 産 合 計	112,760,001	負債・純資産合計	112,760,001

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,172,449 千円
②教育	334,957 千円
③福祉	35,524 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	4,007,048 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	0 千円
計	5,549,978 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3,077,424 千円
②地方債	539,486 千円
③一般財源等	1,933,068 千円
計	5,549,978 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	18,716 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,284,761千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,515,956 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,807,766 千円	20,807,766 千円	
債務負担行為支出予定額	173,215 千円	155,499 千円	17,716 千円
公営事業地方債負担見込額	4,353,704 千円		4,353,704 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	3,121,474 千円	3,121,474 千円	
第三セクター等債務負担見込額	59,797 千円	0 千円	59,797 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	18,067,640 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,764,286 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	511,385 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,791,969 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,448,316 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は21,638,315千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,161,463千円です。